

一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月5日、6日、9日の3日間にわたって行われ、合計13人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧ください。

[発言順]



坂本 和広

〔真誠会〕

過去の一般質問に対する検討結果は
学用品や制服のリユースバトン制度導入は

問 にほんまつDMOと連携して城報館の活性化を行うと答弁があったが新たな事業内容は。

答 DMO、観光課、文化課連携のもと夏まつりを開催するなど認知度向上と集客に努めている。

問 ガバメントクラウドファンディングを活用して二本松提灯祭りや菊人形などの事業助成をすることに対する検討結果は。

答 市内のお祭りなどに要する経費の確保には、まずは各団体等が独自のクラウドファンディングの活用も含めて検討いただくものとした。

問 出産祝い品贈呈に対する検討結果は。

答 出産祝い品にかかる予算規模は、1人5千円程度とした場合、125万円程度であるが、今後の財政状況を考慮すれば、現行の現金支給制度の継続が適当と考える。

問 学用品や制服のリユースに取り組む考えは。

答 P T Aがバザーを実施し、リユースの場を提供するなど、各学校で様々な取組をしている。今後、事例等を各学校に紹介するなど、リユースに取り組むことができるよう働きかけていく。

本市の入札制度の改善は
体育館への空調設置は



本多 俊昭

〔令和創生の会〕

問 旧市町の地域割を考慮された要件を付帯すれば、応札者も制限できるなど入札体制の整理ができると思うが考えを伺う。

答 「地域貢献企業育成指名競争入札」制度を昨年12月に試行導入した。市内を二本松地域、安達地域、岩代・東和地域の3地域に分け、工事の対象金額を1千万円以下として、除雪や維持補修業務の実績、ボランティア等の実績に基づき事業者を指名する指名競争入札を実施している。皆様からのご意見・ご要望を取り入れ、よ

り良い制度となるよう取組を進めていく。

問 猛暑の中で、子ども達が体育の授業で安全に運動ができ、また、災害時の避難場所にも対応ができるよう、未設置の体育館や体育室への空調設置を進めるべきと思うが考えを伺う。

答 酷暑が続く時期は、体育館での活動は控え、教室の授業に切り替えるなど、安全確保に努めている。導入には多額の費用が必要なため、財政状況の兼ね合いやより安価に導入できる方法の研究など含め、将来の課題とする。



佐藤 源市

〔みらいの風〕

問 市内業者の受注機会を拡大するものであり、物価高騰等により限度額50万円では対応できないため、限度額を引き上げる考えは。

答 限度額を50万円とする理由については、市の財務規則で定める工事以外の各種契約における随意契約の限度額などに合わせて設定している。また、履行の条件として、業務内容が軽易かつ履行の確保が容易であるなどとしていることを踏まえると、財務規則に定める随意契約の限度額等に合わせ、限度額を50万円

小規模契約希望者登録制度は カントリーパークとうわの整備は

未満とすることが妥当と判断している。
問 大会時駐車場が不足している、増設の考えは。

答 東和小学校を利用できるよう対応したい。

問 陸上競技場の照明新設の考えは。

答 夜間利用は想定していないため新設の考えはない。



夜間照明がない陸上競技場

マイナンバーカードの利用状況は マイナンバー保険証は

問 本市での保有率は。住民票及び印鑑証明書の窓口発行とコンビニ発行の割合及び電子証明書の失効と更新の現状は。

答 今年7月末時点で保有者数は37,013人で保有率は73.05%。窓口とコンビニの発行割合は、令和5年度で窓口が27,702件、コンビニが6,750件の8対2の割合である。電子証明書の窓口での申請書ベースの更新手続き件数は、令和4年度926件、5年度569件となっている。

問 マイナンバー保険証の利用率がやっと1割と



斎藤 広二

〔日本共産党二本松市議団〕



低迷している中でも全国でトラブルが相次いでいる。保険証の廃止が12月に迫っている。国民健康保険、後期高齢者医療保険のマイナ保険証の登録割合と保険証廃止後の方針は。

答 登録割合は国保65%、後期56%。12月以降の保険証の有効期間は最大1年間で、その後は資格確認書が交付され、当分の間は申請によらず交付される。マイナ保険証の利用登録解除の申請は今年10月に受付開始予定。解除された方は申請によらず資格確認書が交付される。



三木 剛

〔無所属〕

問 体育施設利用手続きの見直しについて、システムの変更が可能かについて検討するとあったが進捗状況はどのようになっているのか。

答 手続きの見直しについては、システムの変更が可能であることから、関係する窓口間で、使用料の収納や支払確認などをスムーズに行えるよう協議している。なお、生涯学習課所管のスポーツ施設に限り、生涯学習課及び安達、岩代、東和の各公民館において対応をしていきたいと考えている。開始時期について

二本松体育施設利用手続きは 二本松市総合ハザードマップは

は、制度変更の周知期間を含め検討している。
問 本市ではハザードマップの浸水深の高さを電柱に表示しているが、実際の高さには表示されていない状況である。実際の高さに表示することはできないのか。

答 浸水深の実際の高さが分からないとの市民からのご意見もあることから、今後、県管理河川等の浸水区域への設置を検討する際に「浸水高さ表示」を追加するなどの対応を検討したいと考えている。

二本松市の財政健全化に向けた施策は



加藤 建也

〔無所属〕

問 財政状況の現状把握について伺う。

答 昨年度は比較的、安定的な財政運営が図られたが、今後、継続的な物価上昇による経常的経費の増高等により、更なる財政の硬直化が懸念され、厳しい財政状況が続くと認識している。

問 将来的な財政運営の見通しと対応策について伺う。

答 人口減少や少子高齢化の課題がある中、物価上昇による施設の経常経費の増高等、今後、さらに厳しい財政状況を強いられるものと認識し

ている。限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるよう、真に必要な施策を見極めるとともに事業の選択と集中、さらなる経費の節減などに努め、健全な財政運営を図っていく。

問 市債管理において、リスクの具体的な対策について伺う。

答 実質公債費比率の上昇を抑制するため、交付税措置のある有利な地方債の選択、真に必要な事業の選択の徹底、さらには事業費のコスト縮減等による借入額の抑制など対応していく。



佐久間 好夫

〔真誠会〕

本市における農業振興は

本市における森林整備は

問 生産量向上の対策と支援及び物価高騰に対する支援は。

答 安達広域共選場の整備によりきゅうりの生産量が拡大したほか、園芸施設整備事業によるパイプハウス等の整備補助を行っている。引き続き、大規模化に有利な国・県事業の導入も視野に入れ、安定的かつ生産量の向上を目指す取組を支援する。農業生産資材高騰に対する直接的な支援はないが、国・県の動向を注視し、活用できる補助事業等があれば支援していく。

問 今後の整備をどのように進めていくのか。

答 ふくしま森林再生事業を実施しており、表土流出防止策などの対策及び間伐や路網の整備を行う森林整備を一体的に行っている。これまで、ふれあいの森、小手森・針道・茂原・田沢・石平財産区、市民の森、観音丘陵遊歩道周辺、渋川愛林文化共栄会の森林を整備し、今年度は白猪森地区を予定している。また、広葉樹林再生事業では戸沢・茂原地区を整備し、今年度は茂原・永田地区を予定している。

公共施設の維持管理は 食料・農業・農村基本法改正の影響は



武藤 清志

〔みらいの風〕

問 「カントリーパークとうわ」における東和中学校の部活動の利用減少に伴う市の維持管理について、どのように対応していくのか。

答 これまでは部活動の利用の中で、野球場及びソフトボール場の芝を張っていない内野部分の整備に協力いただいていた。今後の管理については、市において適切な維持管理に努めていくが、地域のスポーツ施設として愛着をもって利用される団体の皆様にも、可能な範囲で協力をいただけないか方策を検討したい。

問 市は法改正の内容をどのように受け止め、農産物価格形成に効果はあるか。

答 食料・農業・農村基本法は本年5月、25年ぶりに改正された。現在の世界情勢、高齢化・人口減少、物価高騰、地球環境問題等の諸問題に即し、適時・的確に改正されたものと考えている。国は、食料価格の形成に当たり食料の持続的な供給に必要な合理的な費用の明確化を促進し、適切に反映されるよう施策を講ずるとしており、農産物価格形成に効果を期待している。



熊田 義春

〔市議会〕

将来に向けた教育環境の取組は

問 小、中学校の適正規模、適正配置答申内容説明会の参加人数は。

答 市内6会場で開催し、参加人数の合計は129名。内訳は、二本松第一中学校区が保護者3名、地域の方7名、二本松第二中学校区が保護者3名、地域の方2名、二本松第三中学校区が保護者9名、地域の方2名、安達中学校区が保護者7名、地域の方0名、小浜中学校区と岩代中学校区を合わせた岩代地域が保護者23名、地域の方23名、東和中学校区が保護

者5名、地域の方4名であり、市議会議員や教職員などの出席もあった。

問 教育長が進めていく、中学校の部活動構想はあるのか。

答 責任感、連帯感の涵養や多様性、主体性を育めることなどが部活動の意義と捉えており、この意義の継承を考慮しつつ、「地域の子どもは地域で育てる」「持続可能な活動」「子どもの活動機会の確保に向けた環境整備」の3つの方針により、地域移行を段階的に進めていく。

P F A S（ピーファス）汚染の危険性は 戦後80周年記念事業は

問 全国の河川等から高濃度の有害物質P F A Sが検出され大きな社会問題になっているが、本市の水質は。また、実態調査をすべきでは。

答 本年7月に全ての水源を検査した結果、水道水は国の暫定目標値1ℓ当たり50ナノグラムを大幅に下回る5ナノグラム未満であり、すりかみ浄水場でも5ナノグラム未満であった。

問 水道水の水質検査項目にP F A Sは含まれているか。未実施なら加えるべきでは。

答 水道法上の検査項目に含まれていないが、現



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

在、国の全国一斉の実態調査が行われており、結果によっては検査項目の追加の可能性もある。市は国の指針が示されるまで、毎年検査を実施し、結果を公表する。

問 来年は戦後80周年の節目の年、未来を担う子ども達に命の尊さや平和の大切さ、豊かな感性を育むことを目的に、市内全中学生を対象に生の演劇鑑賞の機会を設けては。

答 戦後80周年に関連して、市内全ての中学校が統一して実施する取組は計画していない。



高宮 正彦

〔真誠会〕

市内で開催されるイベントの案内窓口は 子どもの遊び場は

問 手続きをスムーズに行えるよう案内窓口を設置する考えは。

答 イベント開催時の注意事項や必要な手続等を正確に把握していただくためにも、まずはイベント開催を希望される方が、希望施設へ直接お問合せいただくことが最良と考える。市ウェブサイトの「公共施設一覧」に各施設の概要や担当窓口を掲載しており、公共施設案内・予約システムにて仮予約も可能である。今後も見やすく分かりやすいサイト作りを行っていく。

問 子どものために遊具を増やす考えは。

答 都市公園41か所のうち34か所に遊具を設置しているが、過去3か年の安全点検で、危険等の判定により撤去した遊具はない。今後は、子育て世代の定住化や交流人口の拡大、財政負担や公共施設の総量の課題も考慮しつつ、既存の都市公園については、今ある遊具を賢く長く使うことで、公園の魅力向上に努めていく。一方で、今年度には二本松駅南団地内に設置する公園に遊具を配置することとしている。